

## 国勢調査からみた世帯構造の変化

### 【ポイント】

1. 人口が増加している地域はさらに増加し、減少している地域はさらに減少するなど地域間の人口増減格差が進んでいる。
2. 1人世帯が増加するなど、世帯構造が変化しており、今後の個人消費の傾向としては選択的支出が増えることが予想される。
3. 世帯構成の変化に合った統計の充実が望まれるが、消費を分析する上では、様々なアンテナを張って総合的に判断する必要がある。

10月31日、2005年の国勢調査の確定値が発表された。

これによると、2005年10月1日現在の日本の総人口は、男性が6,234万8,977人、女性が6,541万9,017人の合計1億2,776万7,994人となり、2004年10月の推計値（1億2,779万人）と比較して約2万2,000人減ったことが確定した。戦後初めて10月1日現在の人口が前年を下回り、今年10月の推計人口も約1億2,775万人と前年比1万8,000人ほど減少しており、日本が人口減少社会に入ったことが確認された。

また、年齢別にみると15歳未満の年少人口（1,752万1,234人）が総人口に占める割合が過去最低の13.7%となり、65歳以上の高齢人口（2,567万2,005人）は20.1%と過去最高となった。

このように少子高齢化は着実に進んでいるが、今回の調査結果は今後の個人消費を考える上でも、示唆に富む内容となっている。本稿では、消費分析という視点からデータを整理してみる。

### 1. 人口変化

総人口は、1億2,776万7,994人と前回調査（平成12年）に比べて84万2,151人増加したが、増加率は昭和55年以降低下し、わずか0.7%の伸びにとどまった。地域別にみると、平成12年調査では24都府県で増加していたが、今回調査では9県が減少に転じ、東京（4.2%増）、神奈川（3.6%増）、沖縄（3.3%増）、愛知（3.0%増）をはじめ15都府県が増加するにとどまった。一方、秋田（3.7%減）、和歌山（3.2%減）、青森（2.6%減）をはじめとして32道県で減少した。

図表1は平成12年と17年の人口増加率の都道府県別寄与度（上位5県と下位5県）を示したものである。平成12年は1.1%増、平成17年は0.7%増と伸び率は縮小したが、平成12年で最もプラスに寄与した東京が0.23%、最もマイナスに寄与した長

崎が 0.02%、平成 17 年はプラス寄与が大きい東京が 0.40%、マイナス寄与が大きい北海道が 0.04%と都道府県毎の寄与はプラス、マイナス方向ともに拡大している。また、寄与度の変動係数をみると、平成 12 年が 2.4、平成 17 年が 5.5 となっており、地域間の人口増減格差が広がっていることがわかる。伸び率をみても、東京、神奈川、愛知などは平成 12 年よりも 17 年調査の伸びが拡大

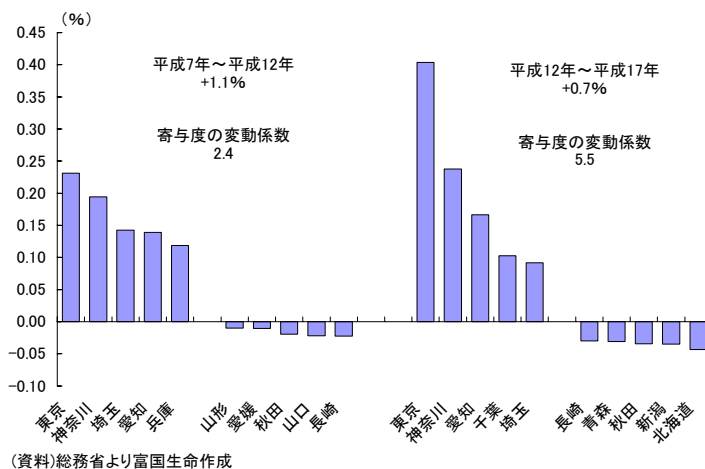
しており、平成 12 年時点でも減少していた 22 県については減少幅が拡大するなど、人口が増加している地域はさらに増加し、減少している地域はさらに減少するという傾向が明らかになった。地方から都市への人口流入が高水準なのは、地方経済が低迷しているため、働き口を求めて都市へ移住する人が増えているからである。若者が進学、就職で地方を離れるケースも多いが、近年団塊世代の退職を控えて、求職者に有利な売手市場となっていることも、地方から都市への人口流出の要因の一つとなっている。また、マイホームを求めて都市から郊外の周辺地域に移住する人が地価下落を背景に減る一方、逆に手頃になった中心部に住まいを移す動きが見られることもその一因である。

## 2. 世帯数と世帯人員の変化

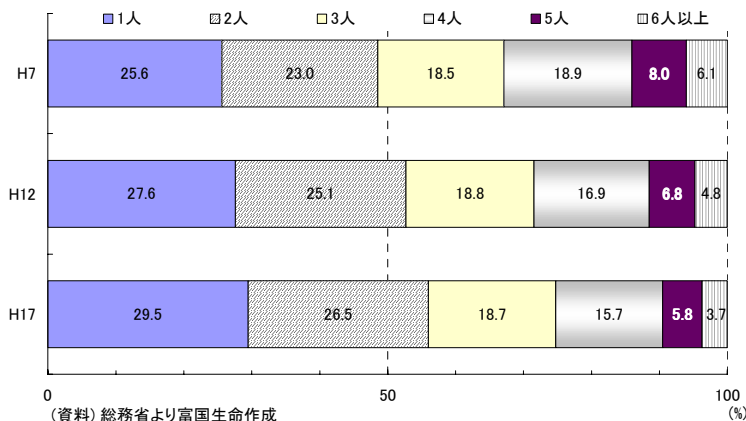
一般世帯<sup>1</sup>の世帯人員は、平成 7 年調査では 2.82 人だったのが平成 12 年には 2.67 人、平成 17 年には 2.55 人と減少した。都道府県別にみると、全ての都道府県で減少しており 3 人以上は平成 7 年の 21 県から平成 12 年には 10 県、平成 17 年には 2 県まで減った。最も多いのが山形県の 3.09 人で、最も少ないのが東京都の 2.13 人であった。

一般世帯数は、4,906 万 2,530

図表 1. 人口増加率の都道府県別寄与度  
(上位 5 県、下位 5 県)



図表 2. 一般世帯の世帯人員別割合の推移

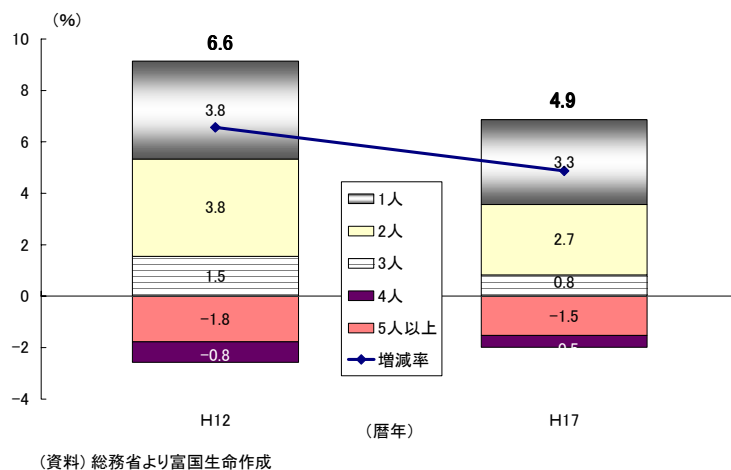


<sup>1</sup> 「施設等の世帯」以外の世帯。「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。

世帯となり前回調査に比べて 228 万 147 世帯増加した。都道府県別にみると、人口の増減にかかわらず全ての都道府県で増加しており、全国的に小人数化が進んでいる。

図表 2 は一般世帯の世帯人員別構成比の変化を表したものだが、1人世帯、2人世帯が増加しており、1人世帯が全体の3割近くを占めている。また、3人世帯は世帯数こそ増加したものの、全体に占める割合は0.1ポイント低下した。一方、4人以上の世帯は減少を続けている。

図表3. 世帯数の伸びの世帯人員別寄与度



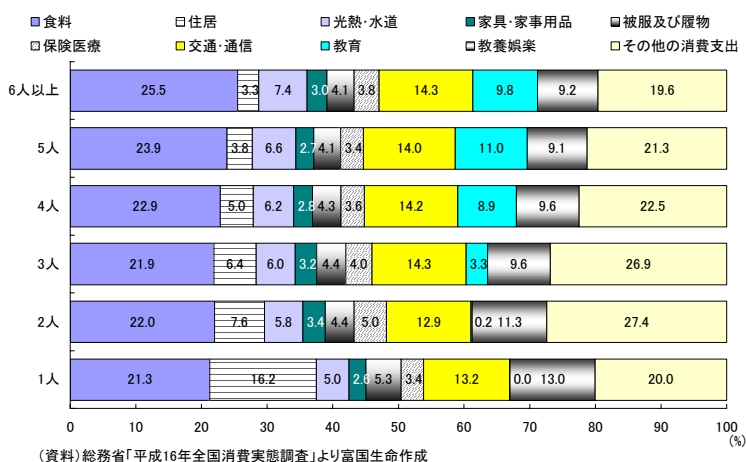
図表 3 は、世帯数の伸び率を世帯人員別に寄与度分解したものである。平成 12 年は、6.6%の伸びのうち1人世帯、2人世帯ともに3.8%のプラス寄与だったものが、平成 17 年には4.9%の伸びのうち1人世帯が3.3%、2人世帯が2.7%

の寄与となっており、1人世帯の増加が世帯数の増加に大きく影響している。平成 17 年に1人世帯の伸びは12.0%増となったが、そのうち高齢単身世帯の寄与が6.4%、高齢単身世帯が単身世帯に占める割合は26.7%となった。また、人口、世帯数ともに最も増加率が高い東京都をみても、人口が51万2,458人増加したのに対し、世帯数が46万7,241世帯の増加と1人世帯が増加している。

### 3. 全国消費実態調査

図表 4 は全国消費実態調査の世帯人員別の消費支出の内訳を示したものである。世帯人員による、消費支出の違いをみると、食料、光熱費などの基礎的支出や教育費などは世帯人員が増えるにつれて割合が高くなっている。一方、住居の割合は、1人世帯が16.2%と突出して高く、2人世帯が7.6%、3人世帯が6.4%と世帯人員が増えるにつれて低くなっている。また、人数が減るほど1人当たりの

図表4. 世帯人員別消費支出の内訳



支出は増えるため、1人世帯は、教養娯楽、被服及び履物、理美容サービスなどの選択的支出の割合が高くなっており、外食は2人、3人世帯の約2倍となるなど金銭的

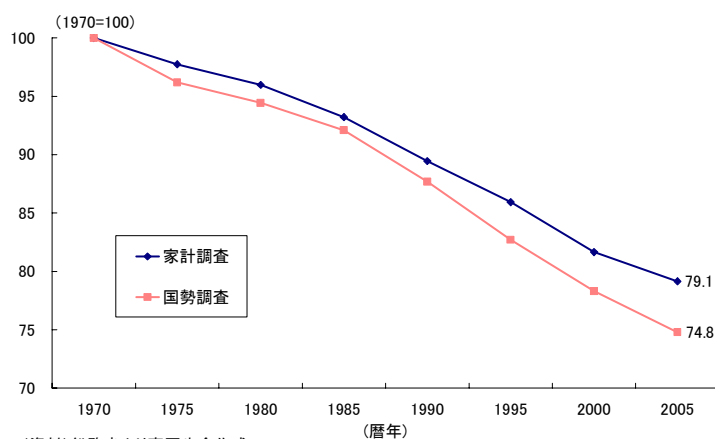
に余裕があることが窺える。

これまで見てきたような世帯構造の変化を踏まえると、今後の個人消費の傾向として、多人数世帯の消費構造から1人世帯や2人世帯の特徴が強まって、食費や教育費の構成が低下する一方で教養娯楽を中心とした選択的な支出が増えることが予想される。これは、既に現在も生じていることであるが、個々の消費者のニーズの変化というよりは、世帯構造の変化に起因するものと考えることができる。

#### 4. まとめ

図表5は国勢調査と家計調査における世帯人員の推移を指数化したものである。1970年=100とすると2005年は家計調査が79.1であるのに対し、国勢調査は74.8まで低下している。家計調査は、月次で公表されるため速報性もあり、消費の需要側統計として重視されているが、全体の世帯人員は家計調査を上回るペースで低下しており、家計調査

図表5. 国勢調査と家計調査の世帯人員の推移



(資料)総務省より富国生命作成

だけで全体の消費動向を分析することは難しくなっている。特に、東京は単身世帯が世帯数の42%を占めており、その消費動向の分析なくして全体像はつかめないといえるだろう。しかし、単身世帯の消費動向については、改善されてはいるものの、家計調査の単身世帯の公表が四半期毎、また、サンプル数が700弱と非常に少ないなど十分とはいえない。統計の充実が望まれるところであるが、分析する我々としても様々なアンテナを張って、調査する必要があるといえよう。一方、小売業者や消費者サービス業者などの戦略に関しても、世帯構造の変化は重要なポイントである。所謂平均的な世帯が多数を占めていた時代から、今は世帯の年齢や人数、地域間の格差が進んでおり、この状況は加速してきている。前述の世帯人員別消費支出の内訳を見てもわかる通り、世帯構成の変化によってニーズが変わっており、供給側もターゲットを絞った個別の戦略がさらに重要となってくるだろう。

(財務企画部 山崎 智子)